

新潟県・中越地震災害対応報告書

平成17年2月

(社) 建設コンサルタンツ協会 関東支部
災害対策関東支部

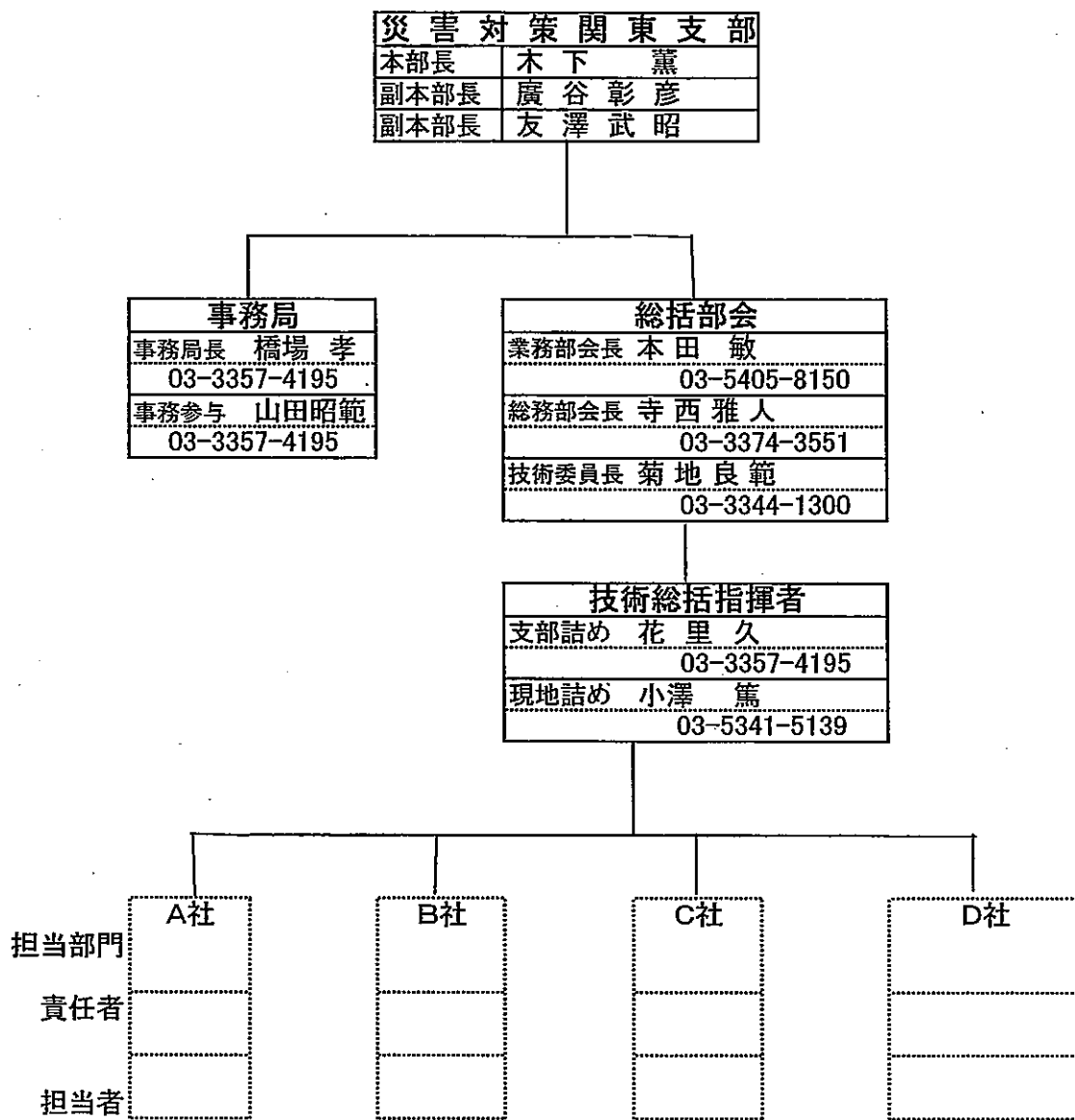
目 次

1. 支援要請への対応経緯	1
2. 「災害対策関東支部」組織体制	2
3. 対応の概要	3
4. 支部防災体制についての「まとめ」と「提案」	24

1. 支援要請への対応経緯

年 月 日	記 事
平成16年	
10/23 (土)	・午後5時56分新潟県中越地方に地震発生(震度7, M6.8)
10/24 (日)	・午前8時30分 北陸支部「災害対策現地本部」を設置
10/25 (月)	・午前10時 協会本部「災害対策本部」を設置
.....
11/24 (水)	・午後5時 協会本部「災害対策本部」会議開催
11/25 (木)	・本部・現地本部より要請受け、正午に「 <u>災害対策関東支部</u> 」を設置 ・要請内容は災害査定のための点検・調査(山古志村道約90km)のため20班、60名の派遣要請。 ・支部会員(197社)に支援要請、回答期限26日(金)午後5時
11/26 (金)	・31社から応諾の回答(先着順で20社を選定)
11/27 (土)	・「災対関東支部」より幹部4名新潟に赴き、現地本部と打ち合わせ(本田理事、菊地委員長、小澤統括、橋場)
11/29 (月)	・被災調査支援説明会開催(支部事務局)、20社25名の出席
11/30 (火)	・第1班15チーム現地乗り込み(現地説明会16時より) ・現地本部より追加支援の要請(川口町の道路・河川)7班、28名
12/2 (木)	・山古志第2班5チーム現地乗り込み ・川口町支援説明会開催(支部事務局)
12/4 (土)	・川口町7チーム現地乗り込み
[年末～年始]	「外業ならびに内業はほぼ終了」
平成17年	
1/17 ~ 1/20	・第13次査定(山古志村道)
1/24 ~ 1/28	・第14次査定(川口町)
2/16 (水)	・「北陸現地本部」解散、協会本部「災害対策本部」解散
2/17 (木)	・午前10時 「 <u>災害対策関東支部</u> 」解散

2.新潟・中越地震・災害対策関東支部・組織体制



災害対策関東支部事務局

電話番号 03-3357-4195

F A X 番号 03-3355-6833

E - m a i l kant@jcca. Or. Jp

3. 対応の概要

災害調査派遣会社（26社—27班）

山古志村道（第1次）：15社

NO	会社名	NO	会社名
1	(株)横浜コンサルティングセンター	9	大成エンジニアリング(株)
2	八千代エンジニアリング(株)	10	(株)長大
3	住鉱コンサルタント(株)	11	(株)日本建設コンサルタント
4	(株)東洋技研コンサルタント	12	(株)オリエンタルコンサルタンツ
5	(株)セントラルコンサルタント	13	中央開発(株)
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	14	(株)協和コンサルタンツ
7	日本技術開発(株)	15	(株)総合技術コンサルタント
8	(株)東光コンサルタンツ		

山古志村道（第2次）：5社

NO	会社名	NO	会社名
1	(株)ドーコン	4	(株)片平エンジニアリング
2	(株)アイ・エヌ・エー	5	日本振興(株)
3	(株)オオバ		

山古志村（第3次）：1社

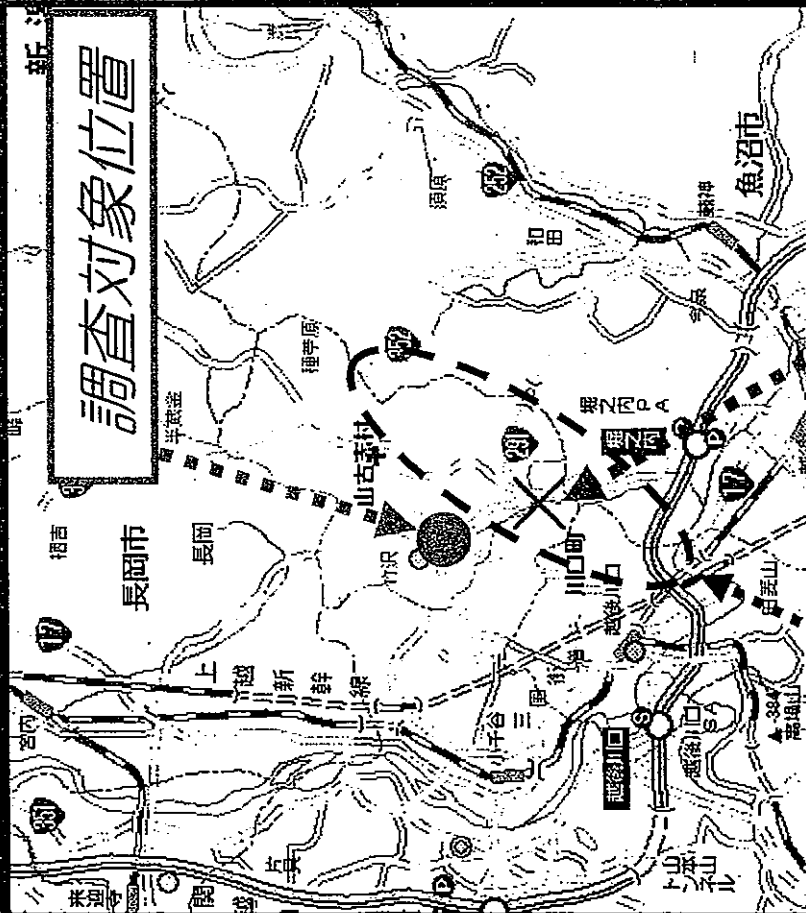
NO	会社名	NO	会社名
1	(株)建設企画コンサルタント		

川口町 町道・河川：6社

NO	会社名	NO	会社名
1	(株)東京建設コンサルタント（河）	4	中央コンサルタンツ(株)（河）
2	(株)トーニチコンサルタント	5	(株)日本構造橋梁研究所
3	(株)オリエンタルコンサルタンツ	6	(株)建設技術センター

調査対象位置

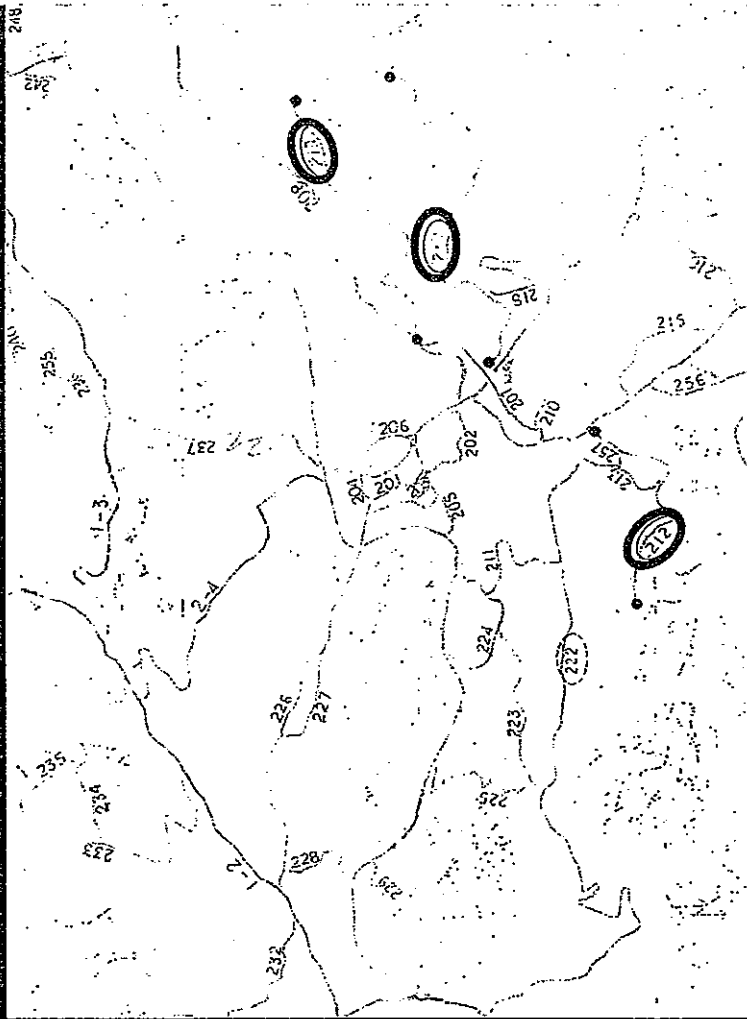
【全域図】



震源域(概略)

本震位置(概略)

【対象路線】

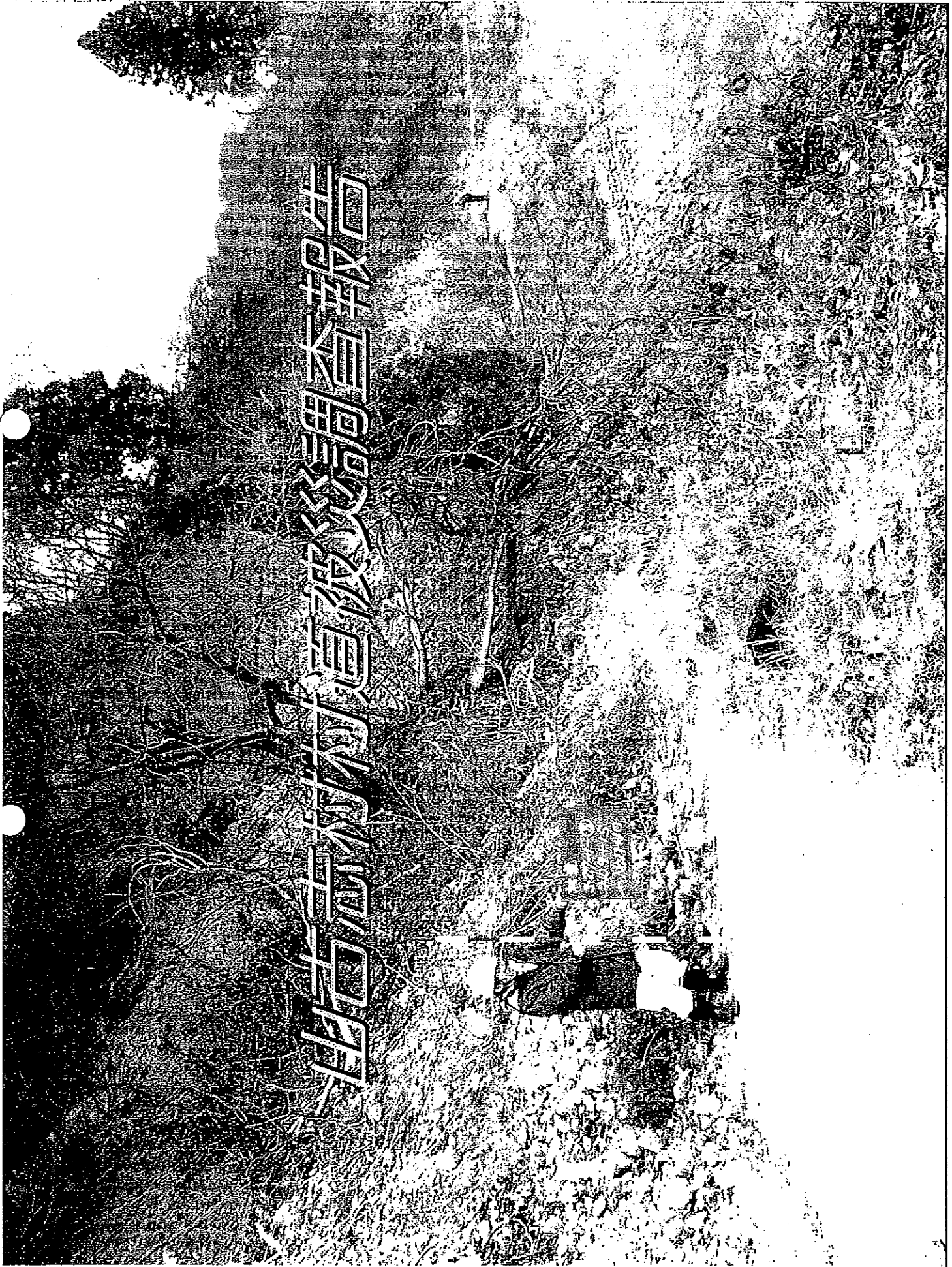


山志村・村道災害査定調査・設計業務

調査数量・総括表

担当会社名	調査対象延長 L (m)	調査実施延長 L (m)	設計延長 L (m)	外 業			調査とりまとめ 時間計(人)	設計人員 延べ人員(人)	合計人員(人)	
				日数 (日)	延べ人員 (人)	うちビデオ 撮影日数(人)				
1 ㈱クリエイトセンター ㈱東洋設計	4,160.0	3,245.0	3,245.0	6	24		4	10.25	28	62.25
2 ㈱開発技建㈱ ㈱開発技建㈱	3,705.0	3,587.0	3,705.0	5	20		4	4.5	23	47.5
3 ㈱大東設計コンサルタント ㈱日本海コンサル(A班)	4,544.0	3,590.0	4,398.0	6	24		8	45.75	71	140.75
4 エヌシーイー㈱ ㈱日本海コンサル(B班)	3,805.0	2,303.0	3,488.0	7	28		8	49.25	56	133.25
5 ㈱東京建設コンサルタント アズコンサル㈱	3,728.0	3,250.0	2,553.0	8	32		8	3.375	51	86.375
6 応用地質㈱ ㈱中部開発コンサル	4,216.0	3,253.6	3,253.6	7	25		5	30.6875	36	91.6875
7 ㈱キタック ㈱国土開発センター(A班:大洋C)	4,025.5	3,606.5	4,025.5	7	26		6	7.8125	84	117.8125
8 相互技術㈱ ㈱建設コンサル	4,373.0	4,153.0	2,757.0	8	32		8	14.25	18	64.25
9 明治コンサルタント㈱ ㈱協和	3,065.5	3,061.6	3,061.6	8	32		12	4.25	24	60.25
10 ㈱国土開発センター ㈱国土開発センター(B班:ナツ)	2,701.0	2,686.0	2,388.5	9	33		8	28	134	195
11 ㈱開発技術コンサルタント ㈱新日本コンサル	3,880.0	3,739.0	3,739.0	3	12		4	34.75	29	75.75
12 ㈱構造技研 ㈱上智	4,048.0	2,787.0	2,794.0	9	34		6	1.75	18	53.75
13 ㈱千代田コンサルタント 住鉱コンサル㈱	3,013.2	2,713.2	874.8	5	24		6	1.5	15	40.5
14 大日本コンサルタント㈱ ㈱ガイコンサル	3,288.0	3,288.0	2,680.0	7	24		6	3.375	15	42.375
15 三井共同建設コンサル㈱ 高島コンサル㈱	3,482.0	3,339.5	3,034.5	5	19		3	8.25	27	54.25
16 旭調査設計㈱ 北電技術コンサル㈱	4,003.0	2,451.0	2,451.0	4	15		3	5.63	76.5	97.13
17 Nシフィクコンサルタンツ㈱ 北陸コンサル㈱	4,890.9	2,278.0	4,217.0	8	27		3	20.5	42	89.5
小計	64,928.1	53,331.4	52,665.5	112.0	431.0	102.0	273.9	747.5	1452.38	
小計平均	3,819.3	3,137.1	3,098.0	6.6	25.4	6.0	16.1	44.0	85.4	
1 km当り人員					8.1		5.1	14.2	27.2	
18 ㈱クリエイトセンター ㈱横浜エンジニアリングセンター	4,847.0	4,038.0	4,428.0	8	31		7	31.625	25	87.625
19 ㈱開発技建㈱ ㈱片平エンジニアリング	5,103.0	2,935.0	3,492.0	6	20		6	22.25	22	64.25
20 ㈱大東設計コンサルタント 八千代エンジニアリング ㈱	4,892.0	1,999.0	1,999.0	8	30		6	21.75	9	60.75
21 エヌシーイー㈱ 住鉱コンサル㈱	4,387.0	3,629.0	2,120.0	8	33		3	2	23	58
22 ㈱東京建設コンサルタント 東洋技研コンサル㈱	4,712.0	3,438.0	3,487.0	10	38		6	18.75	23	79.75
23 応用地質㈱ ㈱トラコンサル	4,262.0	2,687.0	3,017.0	5	20		16	16.125	36	72.125
24 ㈱キタック 日本技術開発㈱	5,219.0	2,257.0	2,257.0	7	27		3	34.68	19	80.68
25 相互技術㈱ ㈱オオバ	3,891.0	2,216.0	1,317.0	5	19		3	8.625	9	36.625
26 明治コンサルタント㈱ ㈱東光コンサル	4,954.0	4,675.0	4,665.0	7	28		8	10.125	49	87.125
27 ㈱国土開発センター ㈱長大	4,232.9	2,661.9	2,214.0	10	40		10	12.7875	39	91.7875
28 ㈱開発技術コンサルタント 大成エンジニアリング ㈱	4,858.8	3,391.8	3,983.8	7	28		8	26.25	26	80.25
29 ㈱構造技研 ㈱J・エヌ・エ	5,031.0	3,672.0	4,486.0	9	35		8	12.5	30	77.5
30 ㈱千代田コンサルタント ㈱日本建設コンサル	3,576.0	3,576.0	1,853.0	3	12		4	1.125	15	28.125
31 大日本コンサルタント㈱ ㈱D・コ	3,260.0	3,240.0	3,240.0	9	28		3	5.625	21	54.625
32 三井共同建設コンサル㈱ ㈱利エコンサル	4,154.2	4,152.2	4,152.2	7	21		8	12	9	42
33 旭調査設計㈱ 中央開発㈱	4,523.0	3,439.0	3,439.0	6	24		8	11	28	63
34 Nシフィクコンサルタンツ㈱ Nシフィクコンサル	4,441.0	676.0	676.0	5	20		8	25.5	25.5	71
35 サンコーコンサル(株) ㈱協和コンサル	4,048.0	2,273.0	706.0	4	19		15	18	28	65
36 ㈱ナルサワコンサルタント ㈱総合技術コンサル	4,825.0	3,445.0	3,445.0	7	28		8	12	58	98
37 日本工営㈱ 日本振興(株)	4,504.0	1,158.0	1,158.0	4	16		12	7.5	20	43.5
38 エヌシーイー㈱ ㈱建設企画コンサル	3,056.0	2,965.0	2,965.0	8	32		8	28	16	76
小計	92,776.9	62,503.9	59,100.0	143.0	549.0	158.0	338.2	530.5	1417.7175	
小計平均	4,417.9	2,976.4	2,814.3	6.8	26.1	7.5	16.1	25.3	87.5	
1 km当り人員					8.8		5.4	9.0	22.7	
合 計	157,705.0	115,835.3	111,765.5	255.0	980.0	260.0	612.1	1,278.0	2,879.1	
平均	4,150.1	3,048.3	2,941.2	6.7	25.8	6.8	16.1	33.6	75.5	
1 km当り人員					8.5		5.3	11.4	24.8	

山崎森林村道被火調査報告



調査目的

- 山古志村村道を対象とした災害査定に係わる被災調査及び復旧工法の概略検討
- 成果物（災害査定資料）
 - ・ 被災調査表
 - ・ 設計図
 - ・ 数量計算書
 - ・ 被災状況ビデオ映像（DVD）

調査工程

■山古志村道査定数量スケジュール

		12月							1月																														
		1	2	3	4	7	8	9	10	13	14	15	16	17	20	21	22	24	27	28	29	4	5	6	7	11	12	13	14	17	18	19	20	21	24	25	26	27	28
その1調査 (第12次査定)	数量第1回打合せ 17社	[Bar chart showing activity from Dec 7 to Dec 10]																																					
	数量算出	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
	数量修正	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
	最終数量提出	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
	積算等	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
その2調査 (第13次・ 14次査定)	A班 (11社)	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
	調査	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
	数量算出	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
	打合せ 及び数量修正	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
	最終数量提出	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
	積算等	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
	B班 (10社)	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
	調査	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
	第1回打合せ及び 数量算出	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
	第2回打合せ及び 数量修正	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																					
最終数量提出	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																						
積算等	[Bar chart showing activity from Dec 13 to Dec 14]																																						
		<p>調査(12/1~12/8) —————</p> <p>設計(12/9~12/15) —————</p> <p>打合せ及び修正(12/16~12/19) —————</p> <p>最終数量提出(12/20) —————</p> <p>第12次査定目録見書提出 —————</p> <p>第13次査定目録見書提出 —————</p> <p>第14次査定目録見書提出 —————</p> <p>第12次査定</p> <p>第13次査定</p> <p>第14次査定</p>																																					
		<p>積算(村)・成果物まとめ —————</p> <p>第13次査定 (1/17~1/20)</p> <p>第14次査定</p>																																					

被災状況（村道217号線その1）



村道路肩部の谷川斜面が崩落

【対策工法】

土塊除去後、モルタル吹付

被災状況（村道217号線その3）



大規模な斜面崩落

【対策工法】
バイパス道路を設置



被災状況（村道219号線その1）



法面崩落

【対策工法】

崩土除去後、法面整形及び
植生工（植生基材吹付）

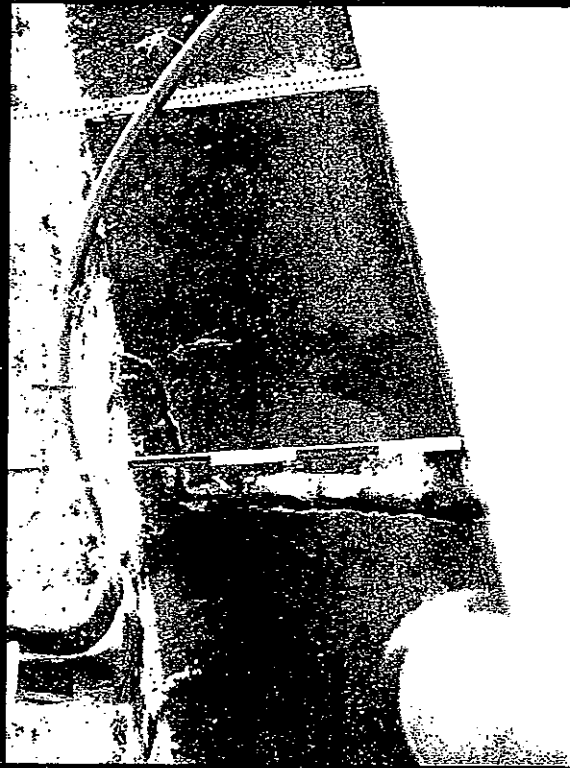


路体陥没

【対策工法】

Co舗装撤去後、路体盛土
及び舗装打換え

被災状況（村道219号線その2）






重力式擁壁の部分破損及びはらみ出し

【対策工法】

重力式擁壁の撤去及び復旧

指示書(下記のとおり施行して下さい)

	村長	助役	課長	係	起案日
				高野	平成18年11月19日(金) 処理: 緊急
支出項目名				指示番号	第 / 回
路線名				施行地名	山古志村 地内
指示内容 (指示の経過)	業務名				
	山古志村 村道の被災状況調査。				
	(写真・スキャン等)				
	委託業社名	(社)建設コンサルタツ協会 北陸支部			
指示の確認 (指示受信者)	板井 三雄				

調査数量総括表

川口町・町道災害査定調査・設計業務

担当会社名	調査対象延長 L (m)	調査実施延長 L (m)	設計延長 L (m)	外 業		調査とりまとめ 時間計(人)	設計人員 延べ人員 (人)	合計人員 (人)
				日数 (日)	延べ人員 (人)			
1 (株)オリエンタルコンサルタン	2,500.0	2,580.0	2,500.0	8	32	10.25	41.0	83.3
2 (株)トニーコンサルタント	2,000.0	2,430.0	2,430.0	7	28	3.0	18.5	49.5
3 (株)建設技術センター	2,280.0	1,643.0	404.5	4	16	19.0	21.0	56.0
4 (株)日本構造橋梁研究所	2,200.0	2,054.1	727.4	7	28	28.0	8.75	64.8
合 計	8,980	8,707	6,062	26	104.0	60.3	89.3	253.5
平均	2245.0	2176.8	1515.5	6.5	26.0	15.1	22.3	63.4
1 km当り人員					11.9	6.9	14.7	29.1

川口町・河川査定調査設計業務

調査数量総括表

担当会社名	調査延長 L (m)	外 業		調査とりまとめ 時間計(人)	設計人員 延べ人員 (人)	合計人員 (人)
		日数 (日)	延べ人員 (人)			
1 (株)東京建設コンサルタン	171	3	8	5	8	21
2 中央コンサルタンツ(株)	215	5	14	9	13	13
合 計	386	8	22.0	14.0	21.0	34.0
平均	193.0	4.0	11.0	7.0	10.5	17.0
1 km当り人員			57.0	36.3	54.4	88.1

3-2 調査概要

新潟県中越地震

関東支部支援による川口町道 査定調査・設計

1. 説明会

全6班

12月4日(土) 15時より 新潟県南魚沼郡六日町・ホテル龍言にて
調査方法、設計等の方法、及び受け入れ体制を説明

※各半の編成は関東支部でお願いします。

2. 班構成及び作業区分

1) 1班の構成

関東支部会社より4名で1班。北陸支部からのサポートはありません。

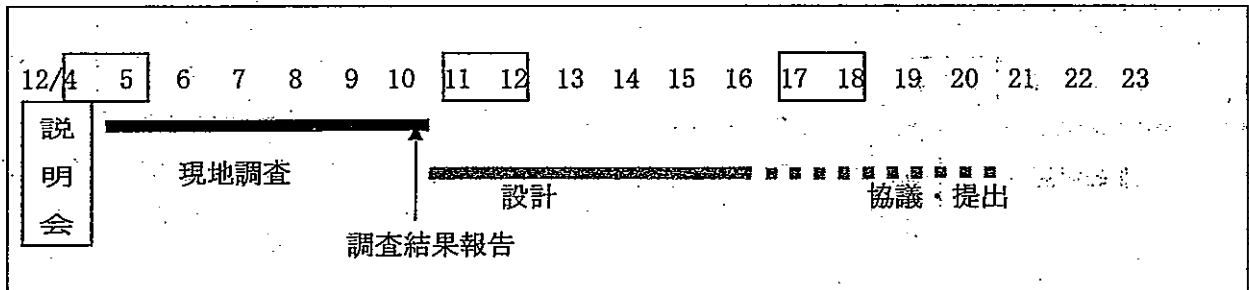
2) 現地調査

別途資料(12月4日配布)にて明示した路線を調査・設計する。

3) 復旧設計

対策工法設定、略図、数量計算、打合せ

川口町役場又は長岡振興局担当者への成果引渡しまで



3. 宿泊

上記説明会の晩より概ね8日程度。宿泊旅館は北陸支部が手配済み。

4. 現地調査使用車

原則として各班が準備し、現地調査で使用する。

5. 備品

山古志村道調査と同様。ただし川口町ではビデオ撮影は行わないのでデジタルビデオカメラは不要。

川口町 管理道路・河川の災害査定調査方法

平成16年12月4日

(社)建設コンサルタント協会北陸支部

1. 調査の目的

川口町内における町管理道路・河川の災害調査(以下、本調査という)は、新潟県中越地震により被災した道路施設のうち、重要構造物および大規模被災箇所を除く箇所の現況を調査・記録し、復旧工法を想定して概算数量を算出することを目的とする。

なお、積算・査定設計書作りは川口町または新潟県職員が行う。

2. 調査対象

2.1 調査路線等

- ① 川口町管理の町道5路線 計9km
- ② 同普通河川1, 準用河川2 計3河川(4区間)

2.2 調査対象物

調査対象物は、以下のとおりとする。

- 1) 一般構造物…擁壁、函渠、落石防護柵 等
- 2) 小構造物…用排水構造物、縁石、防護柵、消雪パイプ 等
- 3) 法面・斜面…土砂法面、法枠 等
- 4) 舗装…クラック深さが上層路盤の上面より深い損傷箇所を対象
- 5) 付属施設…大型標識、照明施設 等
- 6) 橋梁…道路災害調査後、サンプルに従って調査を行う(1次点検のみとする)

※ トンネル、シェッド、雪崩予防柵、地すべり防止施設は、本調査の対象から除外する。

- 現道が未改良(砂利道)の場合でも、幅員2m以上の道路は調査対象となる。
- 管理図(S=1:500)のある区間のみ対象とする。

3. 調査方法

調査方法は、通常の災害査定で行われている方法（「災害添付写真の撮り方」による）を極力簡略化し、2.2で分類した対象物の規模・重要度を考慮するとともに、現地の被災状況に応じて定めるものとする。

(1) 基本的な調査方法

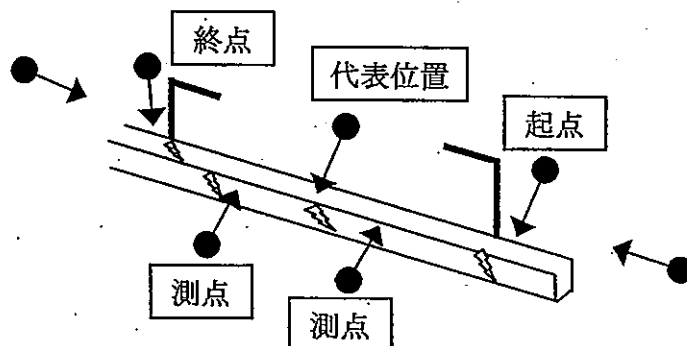
- 1) 被災区間に40m間隔の測点を設ける。また、測点間の最大被災箇所および測点間に被災状況の変化がある場合には、プラス測点（測点は、現場に白スプレーで表示する）を設ける。
- 2) 測点の位置は、図上で設定し、それを現地に再現する。（1～2mの誤差はやむを得ない）
- 3) 写真は、被災起点・被災終点・中間測点（40mピッチ）・プラス測点において、それぞれ全景と近景（被災箇所の接写）を撮影する。
- 4) 地上調査は最小限にとどめる。
- 5) 側溝の破損、舗装の小クラック等、被災は、地上調査を実施する。
- 6) 路面の不陸、法面の変状、擁壁の倒壊など、道路本体が被災している箇所については、50～100m程度の間隔でポール横断による横断図を作成するが、路上構造物のみの破損や舗装クラック程度の被災箇所は、横断図を省略する。
- 7) 大規模な法面・斜面の被災断面は、被災後の平面図を用いてペーパーロケーションで作成する。
- 8) 写真撮影は、ポール、スタッフ、コンベックスを用いて被災状況を表現する。
- 9) 広幅テープを使用しないため、被災箇所縦断方向（側面）の写真は撮影せず、被災延長は測点（追加距離）の差し引きで求める。

(2) 一般構造物

- 1) 擁壁に倒壊、変状が生じている場合は、一連の被災区間の概ね平均高さとなる位置でポール横断を実施する。
- 2) 函渠に沈下、浮き上がりがある場合は、函渠縦断方向と最大変位と考えられる位置の横断方向でポール横断を実施する。
- 3) 擁壁、函渠でひび割れ、目地開きなどの部分的な損傷のみの場合は、損傷位置が特定できる写真（遠景）と損傷状況が把握できる写真（近景）を撮影する。
- 4) 落石防護柵は、擁壁に準じるものとする。

(3)小構造物（带状構造物）

- 1)被災箇所起点・中間点・終点の遠景および近景と代表箇所の近景を1枚ずつ撮影し、それらの写真で1区間の被災状況を表現する。



- 2)曲線部等で、起終点の見通しがきかない場合は、中間にターニングポイントを設けて数枚の写真で全体が分かるように表現する。
- 3)上記の写真は、構造物毎に1セット（最低5枚）で作成する。（例：縁石、側溝、防護柵が並んでいて、起終点と同じ場合でも、各々の構造物で1セットの写真を作成）

(4)法面

- 1)基本的な調査方法は、(2)-1)に準じる。
- 2)長大法面でポール横断の実施が困難な場合は、航空写真、スケールなしの地上写真とペーロケ横断図で被災状況を表現する。
- 3)法枠等の構造物の部分的損傷は、(2)-3)に準じるが、斜面の上部などで接写が困難な場合は、望遠レンズで撮影可能な精度の写真とする。

(5)舗装…別紙「地震災の舗装クラック等の確認について」参照

- 1)調査対象は、上層路盤の上面以下まで達しているクラックを対象とする。
- 2)(3)小構造物に準じて調査を行う。
- 3)工事費積算にあたり、舗装のひび割れ率が必要となるため、1断面に複数のクラックが入っている場合は、1本ずつの延長（区間）を算出できるように調査を行う。ただし、亀甲状にクラックが入っていて、明らかに全幅または半幅打換えと判断できる箇所は、該当箇所の幅員・延長が分かるように調査して良い。

(6)付属施設

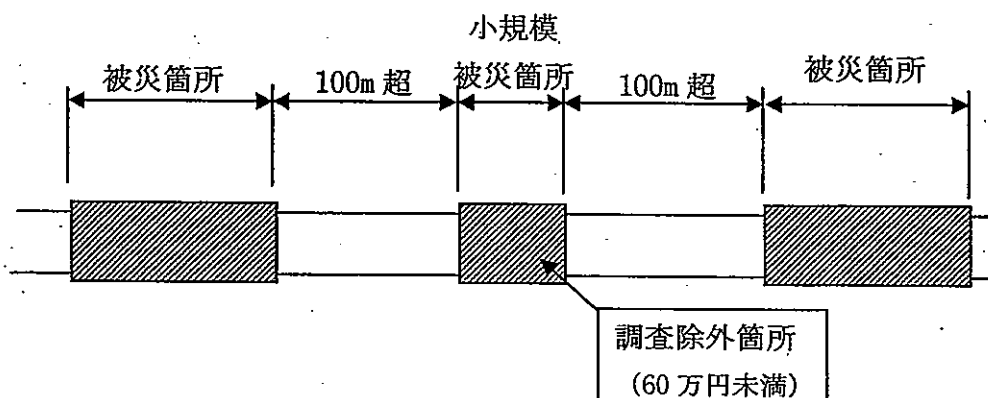
- (1)施設の位置が特定できる写真（遠景）と損傷状況が把握できる写真（近景）を撮影する。（遠景を含め1箇所3枚程度）

4. 貸与資料等

- 1)川口町道路網図 (S=1:10,000)
- 2)道路台帳平面図 (S=1:500~1,000)
- 3)地形図 (S=1:2,500~5,000)
- 4)住宅地図

5. 調査時の留意事項

- 1) 公共災害の査定対象は、1箇所当たり工事費が60万円以上であり、別紙に示すように、被災箇所が直線距離で100m以内の間隔で連続している場合には「1箇所」とみなすことができる。したがって、被災箇所の間隔（一方の起点ともう一方の終点との間隔）が100mを超え、当該箇所の工事費が明らかに60万円未満と判断できる箇所は、調査対象から除外する。



- 2) 起終点を特定する写真について、3-(3)-1)の方法では目印となるものが写真に入らず、図面と対照して位置特定が困難な場合は、別のアングルで位置を特定できる写真を追加する。
- 3) 幅が小さい舗装クラックの深さを測定する場合は、コンベックス先端の金具を外し、確実に深さを測定できるようにする。
- 4) 現場でのマーキングは、ペンキ（スプレー）を使用する。「(例) 測点：白、舗装：黄色、構造物：赤とする」
- 5) 現場に入る際の許可証は不要だが、川口町からの指示書、『建コン協のネームプレート』を表示すること。
- 6) 雨天時は、調査を行わないこと。また、崩壊危険箇所など、安全が確保されない場所には立ち入らないこと。

7) 問い合わせ先

○発注者

川口町建設企業課／北村副参事

TEL : 0258-89-3114、FAX : 0258-89-2110

指導：長岡地域振興局地域整備部計画調整課

TEL : 0258-38-2614、FAX : 0258-38-2654

○建設コンサルタンツ協会北陸支部 川口町道調査班

◆調査担当：開発技建（株）地域計画部設計課／古田（説明者）

TEL : 025-265-2261、FAX : 025-265-2227、携帯 : 090-4011-0705

E-mail : koda@khgk.co.jp

◆設計担当：エヌシーイー（株）道路部／脇川（説明者）

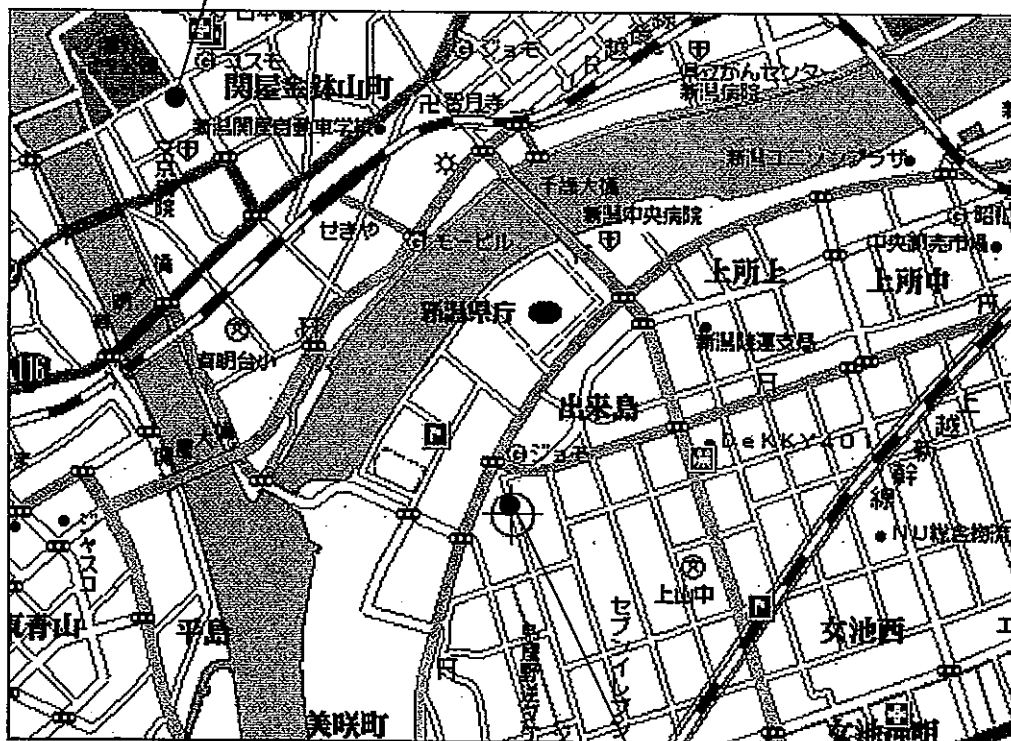
TEL : 025-285-8540、FAX : 025-285-3531、携帯 : 090-4833-6602

E-mail : H-Wakikawa@nceinc.co.jp

調査の内容について不明な点は、開発技建（株）・古田まで直接確認して下さい。

設計の内容について不明な点は、エヌシーイー（株）・脇川まで直接確認して下さい。

開発技建（株）



エヌシーイー（株）

◆個人準備品

- ①ヘルメット
- ②タオル
- ③防寒着（上下）
- ④雨具（上下）
- ⑤長靴（膝下まである物）
- ⑥着替え
- ⑥筆記用具（シャーペン、油性ペン、3色ボールペン等）
- ⑦昼食（おにぎり：お茶）→宿（龍言）出発時に購入しておいた方が良い
- ⑧リュック
- ⑨携帯電話
- ⑩保険証
- ⑪名刺、身分証（入村時に提示を求められる場合あり）
- ⑫ティッシュ、トイレットペーパー（トイレがないため）
- ⑬携帯灰皿

◆作業用備品

- ①スタッフ：2本
- ②ポール：2本（伸縮できる物）
- ③コンベックス：2個（1個は先端なしの物）
- ④テープ：1個（エスロンテープ若しくは帯テープ）
- ⑤デジタルカメラ：1個（防水型）
- ⑥画板：1個（できればA3）
- ⑦三角スケール：1本
- ⑧野帳（耐水）：2～3冊
- ⑨図面：道路台帳用(S=1:500)
- ⑩地図：管内図（調査箇所、携帯通話可能箇所明記）
- ⑪路面マーキング：スプレーまたはチョーク（油性）
- ⑫ホワイトボードまたは黒板：1個
- ⑬調査マニュアル
- ⑭ビニール袋（大）
- ⑮スコップ（車が脱輪した時等）
- ⑯双眼鏡（のり面などの遠方を確認）
- ⑰ノート型パソコン+USBメモリーステック

_____は、用意する備品

◆万が一の備品

- ①携帯ラジオ
- ②水
- ③医薬品（カットバン、その他各自必要なもの）
- ④使い捨てカイロ
- ⑤懐中電灯、スペア電池

指示伺

		保存年限区分		1・3・5・10・永・()	
決済区分		公開・非公開区分		取扱上の注意	
甲	乙			起 案 平成 年 月 日	
丙				起案者 (姓・職・印)	
町 長		助 役		課 長	
				課長補佐	
				係 長	
指 示 書			指示番号		
件 名		河川被災箇所調査用調査設計業務			
施 工 地		川口町大字 田妻 地内 区			
指示期間		平成16年11月10日から 平成17年10月15日までの間 (日間)			
概要及び注意事項					
被災概要 河川 田妻区 012区 2路線 約4.5km 木沢区 001区 5路線 約4.5km					
事業区分 河川 貝沢川 他2河川 約200m					
その他 上記において災害箇所は調査設計を行う 詳細は別紙の通り道路台帳の範囲(基本)とする					
平成16年11月10日					
上記のとおり作業して下さい。					
様			川口町 建設企業課長 丸山 耕一 印		
平成 年 月 日					
上記指示内容について確認しました。					
(請負者名)			(社)建設コンサルタンツ協会 印 (株)総技建(株) 坂上三雄		

4. 支部防災体制についてのまとめと提言

1) 災害時の関東支部体制のあり方について

- ① 今回の「災害対策関東支部」の体制は概ね適切に機能したと捉えている。
即ち、非常時に際しては平時の組織（「災害対策支部」）の名称を「災害対策関東支部」と切り替えて、直ちに行動に移す現在の仕組みは適切である。
- ② また今回、現地総括・支部総括を配置したことは極めて有効に機能した。平時より考慮しておく必要がある。
- ③ 一方、平時からの防災への取組みを進める一例えば発注機関との業務協定締結への取組みを進めるためには、実務にあたる下部機関としての「災害時対応検討委員会（仮）」の設置が不可欠である。

2) 発注機関との業務協定の締結について

- ① 全国9支部の中で、国交省各地方整備局と業務協定を締結していないのは関東支部他2支部のみである。
- ② この度、関東地方整備局より協定締結の打診を受け、締結に向け準備中である。是非とも実現したい。
- ③ 中越地震発生以降に行われた自治体との意見交換会において、各自治体（神奈川県、東京、埼玉）は協定締結に高い関心を示している。各自治体をも視野においた協定締結への取組みが必要である。
- ④ また、仮に今回協定締結に至らぬ自治体があるとしても、非常時の連絡網の確保は必須事項である。

3) 部会員との連絡体制について

- ① 非常時の連絡網については、さらに研究の余地がある。
例えば、各社の担当責任者・緊急時連絡窓口の明確化など。

4) 技術者リストの必要性について

- ① 災害の規模、内容、地域などによって変動するものではあるが、必要である。
- ② リストの管理・メンテに過大な労力をかける必要はないと思われる。

- ③ 当支部のリストとして、ある程度熟練した技術者をリスト化しておく必要がある
そうである。

(例えば、現地本部を立ち上げた時の本部要員一本部を如何に立ち上げるか)

5) 関東支部の特異性など承知しておくべき点

- ① 今回関東支部が支援要請を受けた時点では、既に支部会員各社が現地本部の要請を受けて数倍の規模で派遣済み後であった。

関東支部が他支部から支援要請を受けた場合の類型的な形態と推測される。

- ② 関東支部が「災害現地本部」となったときに備えて、どんな心構えで、何を準備しておくべきか。それが取り組むべき今後の課題である。

6) 災害時の協会体制（特に本部）のあり方について

- ① 初動時点で本部が動きやすいようにルール化しておく必要があるのではないか。

- ③ 例えば、「災害対策本部」を設置した時点で直ちにメンバーを現地に派遣する仕組みに前もってしておく動き易いのでは（派遣規模は状況規模による）。

- ③ 「災害対策本部」が初期段階から全局を把握していると「災害他支部」も動き易い。複数支部が関与する事態となれば、益々その必要性が高まると思われる。

7) その他

- ① 災害復旧に対するノウハウ不足への対応が必要である。

(マニュアルの整備、今回のビデオの活用など)

以上